

## デジタル変革時代のICTグローバル戦略懇談会（第4回）

令和元年5月22日

### 1. 日時

令和元年5月22日（水）10：00～11：30

### 2. 場所

総務省8階第1特別会議室

### 3. 出席者

#### （1）構成員

西尾 章治郎座長（大阪大学総長）、デービッド・アトキンソン構成員（株式会社小西美術工芸社代表取締役社長）、岩田 一政構成員（公益社団法人日本経済研究センター代表理事・理事長）、江田 麻季子構成員（世界経済フォーラム（WEF）日本代表）、岡 素之構成員（住友商事株式会社名誉顧問（総務省ICT街づくり推進会議 座長））、桑津 浩太郎構成員（株式会社野村総合研究所研究理事）、國分 俊史構成員（多摩大学大学院教授 ルール形成戦略研究所所長）、田中 明彦構成員（政策研究大学院大学長（座長代理））、徳田 英幸構成員（国立研究開発法人情報通信研究機構理事長）、中沢 正隆構成員（東北大学電気通信研究機構特任教授（Distinguished Professor））、中須賀 真一構成員（東京大学大学院工学系研究科教授）、藤原 洋構成員（株式会社ブロードバンドタワー代表取締役会長兼社長CEO）、増田 寛也構成員（東京大学公共政策大学院客員教授）、三友 仁志構成員（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科長・教授）

#### （2）総務省

石田総務大臣、佐藤総務副大臣、國重総務大臣政務官、鈴木総務審議官、吉田国際戦略局長、山田情報流通行政局長、竹内サイバーセキュリティ統括官、山崎官房総括審議官（広報、政策企画担当）、安藤官房総括審議官（情報通信担当）、巻口郵政行政部長、宮本国際戦略局次長、泉官房審議官（国際技術、サイバーセキュリティ担当）、二宮官房サイバーセキュリティ・情報化審議官、藤野国際戦略局総務課長、高地国際戦略局国際政策課長、坂中国際戦略局技術政策課長

### 4. 配布資料

- 資料4-1 ICTグローバル戦略の全体像（案）
- 資料4-2 報告書（案）
- 資料4-3 報告書 概要版（案）
- 資料4-4 報告書 参考資料（案）
- 資料4-5 ICTを活用したSDGs達成への貢献イメージ（国際戦略WG提出資料）（構成員限り）

- 資料4-6 遠藤構成員提出資料  
資料4-7 坂村構成員提出資料  
参考資料4-1 デジタル変革時代のICTグローバル戦略懇談会（第2回）議事録

## 5. 議事

【西尾座長】 ただいまから「デジタル変革時代のICTグローバル戦略懇談会」第4回会合を開催します。

本日は、相田構成員、石戸構成員、遠藤構成員、坂村構成員、室井構成員はご都合がつかず、ご欠席となっております。

まず、議事に入る前に、事務局より配付資料について確認をお願いいたします。

【藤野国際戦略局総務課長】 本日の配付資料ですが、資料4-1から4-7、それから参考資料4-1がございます。資料4-1から4-5の概略をご説明します。

本日は、本懇談会の報告書（案）についてご審議いただきますが、報告書（案）の本文が資料4-2となっております。こちらがさらに2つに分かれておりまして、報告書の本体、それから、別冊として「G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合及びその後に向けた方向性」というものがございます。その概要版が資料4-3です。こちらはA3で10ページほどございます。資料4-4は、本文と一体として報告書を構成する参考資料です。図表類をまとめたものになります。これらのほかにワーキンググループでの議論の中で提起されたICTによるSDGsへの貢献のイメージがございまして、こちらが資料4-5、構成員限りでございしますが用意しております。また、報告書は大部となっておりますので、そこで提言されている戦略の概要をコンパクトに一覧できるようにしてはどうかというご議論をいただきましたので、A3で2枚の資料をご用意しておりまして、それが資料4-1でございます。

【西尾座長】 どうもありがとうございました。

それでは、議事に入りたいと思います。まずは議題（1）報告書（案）についてです。前回の懇談会での議論を踏まえ、技術戦略ワーキンググループ・国際戦略ワーキンググループ合同会合第2回において、技術戦略ワーキンググループ主査の相田構成員、国際戦略ワーキンググループ主査の三友構成員のご尽力により、報告書（案）を取りまとめたいただいと伺っております。つきましては、代表して三友構成員からご報告をお願いいたします。

【三友構成員】 5月16日に技術戦略ワーキンググループと国際戦略ワーキンググループの合同会合第2回を開催し、報告書（案）を取りまとめましたので、報告書（案）についてまとめた資料4-1、ICTグローバル戦略の全体像について（案）のご説明を申し上げます。

本戦略は、3月末の技術戦略ワーキンググループと国際戦略ワーキンググループの論点整理の結果をもとに、親会における意見を踏まえて取りまとめたもので、それらをICTグローバル戦略として1本にまとめました。

まず、資料4-1をご覧くださいと思います。1ページ目の頭の部分ですが、基本理念を示してございます。技術から国際まで検討範囲が非常に多岐にわたりましたので、まず戦略全体の基本理念を示すこととし、戦略の目的や性格を明確にすることとしました。資料の最上段にある丸ポツが3つを基本理念といたしまして、まず社会全体のデジタル化を推進し、SDGsの達成に貢献する。また、SDGs達成に向けた取り組みを通じて、我が国が掲げますところのSociety5.0の理念を世界に広げ、持続可能かつ包摂的な社会をグローバルに実現する。これにより、余暇の充実、労働環境の改善、社会不安の解消等を図り、多様なライフスタイルの実現や新たな価値を創造できる豊かな社会を実現することが基本理念でございます。

また、ICTグローバル戦略のそれぞれに挙げられている考え方に通底するところの全体のキーコンセプトを整理し、全体のいわゆる哲学をクリアにすることとしました。具体的にはその下にある3つの概念、すなわち「人間中心」、「持続可能性」、「多様性」という3つを挙げることにし、この点を報告書（案）でも明確にしてございます。

とりわけオープン性というのは、右側にある多様性を担保するために重要な価値観でございます。そこで、特に2030年に向けたキーテクノロジーの高度化を目指す戦略をオープンイノベーション戦略として個々に打ち出すこととし、以下の6つの戦略に含めることといたしました。

6つの戦略は、今説明した3つの基本理念のもとに、ワーキンググループで検討した戦略を3つのカテゴリーに整理しました。第1の戦略は、上段にあります。デジタル化によるSDGs達成戦略です。地球上の誰一人として取り残さない社会の実現に向け、官民の各セクターが相互に連携して、日本と世界の社会課題の解決に向けた取り組みを推進することを主眼に置いています。

また、SDGs達成に向けたより具体的な戦略として2番、データ・ガバナンス戦略、3番、

AI/IoT利活用戦略、4番、サイバーセキュリティ戦略を位置づけています。

2番のデータ・ガバナンス戦略ですが、こちらでの大きな方向性としては、データの自由な流通の重要性を海外に向けて発信するとともに、個人によるデータコントロールビリティの確保に向けた取り組みを推進することとしています。

3番のAI/IoT利活用戦略での大きな方向性としましては、AIを人々のよりよい生活につなげていくという「AI時代の未来像」を国内外に発信することとしました。

4番のサイバーセキュリティ戦略での大きな方向性としては、IoT機器・サービスの急速な普及等による社会変化に対応したセキュリティに関する共通認識を各国と醸成することとしました。

また、これらの取り組みを下支えするための日本国内における取り組みとしまして5番、ICT海外展開戦略、6番、オープンイノベーション戦略を取りまとめています。

5番のICT海外展開戦略では、日本が培っている信頼性の活用、ルール形成への関与やキャパシティビルディングへの支援等による海外展開を推進することとしており、6番のオープンイノベーション戦略では、2030年代の具体的な将来像の実現に向けたキーテクノロジーの高度化を推進することとしています。

別資料の資料4-5をご覧くださいと思います。こちらは構成員限りではございますが、より具体的にSDGs達成への貢献イメージを絵にしたものです。人が想像できること、すなわち絵に描けることは実現できるというのはフランスの小説家のジュール・ベルヌが言ったこととございますけれども、まさにこうしたイメージを作ることによって具体的な考えを共有することとしています。

特にイラストは外国の方々に我々の考え方をわかりやすく伝えることができるという利点がございますので、今後これらのイラストを活用して世界でもデジタル化によるSDGs達成の普及・啓蒙に努めていただきたいと思います。

もう一度資料4-1に戻っていただきまして、2ページ目をご覧くださいと思います。日本にとって重要な外交イベントとしてG20貿易・デジタル経済大臣会合が茨城県つくば市で6月に開催されます。ここでは、このG20に向けた基本的な考え方、方向性をまとめてございます。詳細につきましては事務局から説明をお願いします。

**【藤野国際戦略局総務課長】** それでは、事務局から資料4-1の2ページ目、G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合及びその後に向けた方向性について説明します。

上の方をご覧くださいますと、基本的な方向性ですが、こちらは、いま三友先生からご

説明いただきましたように戦略全体の基本的な方向性を踏まえて、G20等に向けた方向性として整理したものです。デジタル化によるSDGsの達成、Society5.0の理念の世界への発信、デジタル化によってライフスタイルを豊かにし、新しい雇用、産業の創出ができるという共通認識の醸成、そういった基本的な方向性を打ち出したものです。

この下に具体的な方向性として4点挙げており、これも三友先生からお話いただきました1ページ目の最初の4つの戦略を踏まえたものです。

方向性は4つございますが、Iとしてデジタル化によるSDGs達成への貢献でございます。国際社会への働きかけの内容として3つ挙げてございます。①として、SDGsの達成にはデジタルテクノロジーは不可欠であるということを通認認識としようというもの。②として、より具体的にインフラ整備の促進、デジタル格差・ジェンダー格差の解消の必要性、これを共通認識とすることです。また、一昨年デュッセルドルフで最初のG20デジタル経済大臣会合がございましたが、その閣僚宣言で決定された目標が2025年までの世界中の人のインターネットアクセスを可能としようというターゲットでしたので、これの確認をしようということもここでうたっています。それから③は、地球上の誰一人として取り残さないため、国際機関と協力してさらに具体的なアクションを行うということ。

IIとしまして、データの自由な流通の促進です。国際社会へ働きかける内容が3点ありまして、①は、データの自由な流通こそがデジタル化の恩恵を最大化するということを訴えかけましょうということ。②は、データの自由な流通のもとでは信頼性(トラスト)、具体的には個人情報保護、サイバーセキュリティの強化、知的財産の保護といったものですが、それが重要であるというコンセンサスを得ようということ。それから③は、日本として個人によるデータのコントロール可能性の確保に向けた取り組みです。ここでは情報銀行の実装ですとか、データ取引市場の環境整備といったものが含まれるわけですが、これを提起すべきだということも挙げています。

IIIはAI/IoTの利活用の推進です。国際社会への発信の内容を4点挙げてございます。①は、AIが雇用を奪うのではないかという懸念の声もあるということに対して、AIが産業構造や労働環境の効率化を通じて、むしろ新しい雇用や産業を創出できると、そういうメッセージを伝えてコンセンサスを得ていこうということ。②は、AIの開発や利活用について、これまでのG7あるいはOECDといった場で我が国が主導する形で進めてきた日本中心のAI原則があり、その策定の成果をG20に拡大し、そのコンセンサスを得ようということ。③はさらに新しい取り組みですが、AIでインプットするデータが、例えばジェンダー

等についてバイアスがないようなあり方、これを我が国が主導して、検討を始めるということでございます。それから④は、各国での政策、戦略のベストプラクティスの共有をうたったものです。

IVはサイバーセキュリティの確保です。国際社会へ働きかける内容としては、①としてIoTの普及を踏まえたセキュリティの確保の重要性についてコンセンサスを得ようということ。それから②は、民間、市民社会を含めた幅広い関係者による取り組みを行うことです。それから③は、セキュリティの意識向上や実践的な対処能力を持つ人材の確保・育成を進めていくことを挙げています。

同じ方向性で、下の赤い部分ですが、i から iv までをG20後の展望として我が国が方策をとっていくべきだということをまとめています。

それから、一番下の矢印があるところです。AI時代に向けた未来像として、雇用や産業の創造といった社会のあり方について検討を行っていくべきということをまとめています。

**【西尾座長】** どうもありがとうございました。ワーキンググループの方で、最終的にはこの2枚物に集約された形でさまざまな議論を取りまとめていただきまして、心より御礼申し上げます。

ここからは意見交換に移りますが、その前に、欠席した遠藤構成員より資料4-6、坂村構成員より資料4-7のとおりコメントをいただいておりますので、事務局より紹介をお願いします。

**【藤野国際戦略局総務課長】** 本日ご欠席の遠藤先生、坂村先生のコメントをご紹介します。まず、資料4-6、遠藤先生のコメントですが、G20それからその後にに向けた検討の視点として、幅の広いデータの共有性、データへのアクセス可能性、これを日本がイニシアチブをもって追求していくべきという趣旨のことをおっしゃってございます。これは今回の報告書（案）では、データ・ガバナンス戦略の中のデータ取引市場の環境整備といったものの内容になる考え方かと思いますが、これをもっと具体的に先生のコメントに即した書き方になるか、検討したいと思います。

それから資料4-7、坂村先生のコメントですが、報告書（案）で基本理念を掲げたこと、それから6つの戦略を階層的に説明していること、それからオープン性を強く打ち出したことについて評価をいただいています。他方で、さらに何のために何をというストーリー性を明確にするために、社会全体のデジタルトランスフォーメーションを行っていく大方針を言明してほしいというコメントをいただいております。坂村先生とは、本日の

会合の前にご相談させていただきました。そして社会全体のデジタル化を進める旨を資料4-1の中でもさらに強調するというご了解をいただきました。

【西尾座長】 どうもありがとうございました。お二人の構成員からのコメントも貴重なコメントかと思えます。遠藤構成員からのアクセシビリティに関してのご指摘、坂村構成員からのデジタルトランスフォーメーションに関するご指摘等々も踏まえまして今後検討を進めていきたいと思えます。ただ、坂村構成員のデジタルトランスフォーメーションのことは、基本理念の最初で社会全体のデジタル化を推進というところにも強くうたわれているのではないかと、私自身は考えております。

それでは、意見交換に移ります。ご意見やご質問等がある構成員の方には挙手にて発言をお願いいたします。

【岩田構成員】 資料4-1の1ページ目に、データ・ガバナンス戦略というところがございます、その中で情報銀行の社会実装や国際的なルール形成、データ取引市場における環境整備、デジタルプラットフォームをめぐる取引環境の整備が書いてあり、基本的に賛成ですが、特に個人のデータコントロール性を確保することが、非常に重要なことだと思っております。

その中で情報銀行は、日本の重要な試みだと思うので大いに宣伝していただきたいと思っておりますが、1つ懸念しておりますのは、データのポータビリティということについて、まだ日本の政府の中で十分な合意が得られていないことがあり、情報銀行が本当にうまくいくためには必要不可欠な部分だと思っております。データの使用をさせない権利は明確になったが、ポータビリティまでは踏み込んでいない。これは欧州の原則でいうと、データのポータビリティというのは1つの重要な柱で、それに基づいて、例えばオープンバンキングというような話も進められていまして、そのポータビリティということについてもう少し踏み込むことが必要ではないかというのが1点目です。

それから2点目は取引市場における環境整備とありますが、私は公正な競争というコンセプトをもう少しはっきり、特にデジタルプラットフォームをめぐる取引環境ということと言いますと、競争とイノベーションというのは、実は非常に密接な関係にありまして、重要なコンセプトがコンペティションなのではないかと思えます。コンペティションとイノベーションというのは、これは相互補完的であり、両方がうまくあって機能すると思えます。そういう意味でいうと、公正な競争ということをはっきり織り込むべきではないかというのが2点目であります。

3点目は、3番目にAI/Internet of Thingsの利活用戦略ということが書いてありまして、その中で「人間中心のAI原則の普及やインクルーシブなAI経済社会の実現に向けたデータの役割の検討を促進」というデータの役割、つまりインクルーシブにするということは、もう少しはっきり言うと富の集中とか所得の不平等というようなことがあまり起こらないような形でデータを活用していくということをこの裏側ではおっしゃっていると理解していますが、このことに関して、実はイギリスとフランスは、既にデジタルサービス課税というのを入れており、カリフォルニア州知事も、実はデータディビデンドという形で、これはデータを利用する企業の収益を情報を出した個人に還元するという考え方を提案しているのです。タックスに関係するので、これは財務省専管事項であるため、貿易・デジタル経済大臣会合では全くアンタッチャブルだと皆さんご理解されていると思うのですが、私はそうでなくて、これはタリフだと思っております。これはつまりアメリカのGAFAがサービス輸出を欧州にしたことに対して2%、3%のタリフをかけたこと、こういう問題だと思います。そうしますと、総務省として、通商摩擦の問題であって、タリフがかけられている国があり、それに対して何も触れないで、あるいは何も対応しないでもいいのでしょうかというのが、密かに心配していることです。想定できることとしては、アメリカが突然この大臣会合で、「イギリスとフランスはこのように内国民待遇に違反するような措置をとっている。我々はWTOにも訴えるけれども、同時に通商法301条を発動してカウンターメジャーをとります」というようなことをおっしゃったときに、日本としてどのように考えるのか。何も準備していないと、私は、大変困るのではないかと考えています。そのため、タックスである限りは財務省が全部おやりになっていいと思いますけれども、タリフだということでアメリカが問題提起した場合には何らかの対応が求められると思っています。

**【西尾座長】** ありがとうございます。3点言っていただきましたけれども、3つ目のAI/IoT利活用戦略のところインクルーシブなAI経済社会の実現に関して、例えばタリフのような概念が出てきたときに、総務省としてそのことへの認識を今から持っておいて、明確な見解を言えるようにしておくということかと思えます。どうかよろしく願いいたします。貴重なご意見、どうもありがとうございました。

**【江田構成員】** 特にG20の会合で日本として打ち出していくところ、今の世界情勢もここ数週間の動きを見ていると、データの自由な流通、AI/IoTの利活用、どれも非常に国際情勢の根幹に刺さる部分だと思います。多国間でこういった点の合意に持っていく難しさはあるとは思いますが、日本国としてあえて今このタイミングでこのトピックを持ってい



く、その姿勢に非常に勇気づけられました。

ただ、これがG20の議長国のときだけで終わらないように、何かしらこの後に続くフォローアップといますか、国際的な仕組みの中で議長国が他国に移ったときに日本が議論の真ん中にいないというのは非常にもったいないことですし、今からある程度準備してそういったプロセス、フォローアップ、特に人間中心のAI原則ですとかデータの分類、非常に実地的なもので、プロGRESSが乗せやすいものだと思いますので、その点を考えていただきたいというのが1点目です。

2点目は、資料4-1の2ページ目の下の段階の赤い部分の我が国の今後の戦略ですが、それぞれいろいろな点が指摘されていますが、全てに共通してあり得る点としては人材が1つの柱にもなっていないぐらい、今危機にあるのではないかと思います。これは高齢化で人が足りないということではなくて、今グローバルで議論をしているとタレントウォーという言葉が出てきます。テクノロジーとトラストと同じレベルでタレントをどうやって取っていくか、これはもう競争になりつつあります。一方で、この報告書の中でもいろいろなところで指摘されていますが、デジタル人材が足りない、あるいは技術を社会に実装していく、そういったことをやっていく人材が足りないという点が何点か指摘されているにもかかわらず、今後の戦略に大きく出ていないというのはちょっと不安を感じます。少し検討していただいて、もう少し省庁間で協働してこの人材に関する対策を打っていただければいいのではないかという意見でございます。

**【西尾座長】** 今おっしゃっていただきましたように、今回のG20を目指し、それが閉会すれば終わりではなく、それが始まりだということ強く認識し、その後のフォローアップを厳密に、粘り強くやっていくということについては、どうかよろしく願いいたします。

人材について、確実に育成していくということを政府の方針等としても推進しないと追いつかない、という観点からの記述をし、よりそれを強く意識することが大事ではないかというご意見でした。全くそのとおりだと思います。よろしく願いいたします。

**【岡構成員】** 今日ご説明いただいたこの基本理念、3つの戦略ですが、大変よくまとまったものじゃないかと思っております。

これから先に具体的にはどういうものができるか、どういう社会になるのかということが、大部の資料の中に随所に出てくるのですが、それをイラストで示していただいたことで、イメージが湧いてきます。

私が申し上げたいことは、そのイメージを実現するタイミングです。いわゆる時間軸が全体的に薄いと思います。ですから、G20の後、3年なのか、5年なのか、10年なのかで、このイラストに描いてあるような社会を実現するというのも、テーマごとによってタイムテーブルが違うのかなという気がするので、そこをもう少し出していただけたらどうか。

また、それを実現するために誰が何をやるのかと、ここに理念と戦略が書かれていますが、それを実現するために誰が何をやるのかをもう少し掘り下げていただくと、全体の現実味が高まるのかなと思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。

【西尾座長】 今の点も非常に重要なことかと思ひます。今おっしゃいましたように、これをどう実現していくかということのロードマップをきっちり考えておくことと、どのプレーヤーが何をやるのかということをより明確にしていく、これは今後の大きな課題になっていくと思ひますので、どうかよろしくお願ひいたします。

【アトキンソン構成員】 この資料4-1の中に中小企業を含むあらゆる産業が加えられていまして、私は非常によく改善していると思ひますが、先ほどの人材の話にもつながりますが、20年間ぐらいこういう最先端技術の話をしているにもかかわらず、実際には普及されていない。人材が足りないから普及されていないという理屈は、初期段階であればあり得ると思ひますが、20年たっても人材が足りないということは、経済学的な常識からすると、需要がないからということになると思ひます。需要がないところの人材育成を国として補助金を出して実際にやろうとしても、海外のためにはなるかもしれないが、そういう技術を使おうとする企業がない限りは、育てられた人がただの不幸だとしか思ひえない。

いつも繰り返して申し上げているが、今の日本企業の中で半分は2億の売上もない中でAI/IoTだとか、サイバーセキュリティだとか、データ・ガバナンスだということを言っても、日本企業の多くが、ほぼ明治時代のまま、そろばんと筆でやっているようなものなのでこのような話をしても、残念ながら普及率が高くなると思ひえない。

そのため、国内で普及されていないものを海外に持っていきこうとしても、それは信頼性がないものだとおもいます。どの商品を持っていくかではなく、きちんとした商品になっている可能性が低いのだと思ひます。トヨタ自動車の例を考えれば、巨大な国内市場における巨大なマーケットシェアを持っていることによって世界のリーディングカンパニーになることができたということがポイントであり、1990年には世界の株式市場における時価総額のトップクラスに、日本企業はいっぱい含まれていましたが、今残っているのは、トヨタ自動車のみです。トヨタ自動車の強みは海外展開ができているから強いのではなく、巨大

な日本国内のマーケットにおいて極めて強い基盤を持って海外に出ており、その信頼性、またはその生産性に基づいて国際戦略ができてきているからだと思います。この間の話によると、ICT企業でNECは5兆円だった売上が2兆円まで減ったそうですが、そのような中で海外展開していきましようといっても、競争力はないと思います。

ですから、この20年間でなぜ普及されてこなかったのかを検証した上で、何が邪魔で、なぜ普及されないのかということを知った上で、それに対して対策を打つべきです。ただ単に人材が少ないから増やそうとかではなく、より深刻な問題が核心的にあって、その問題に対応策を出さなければ、海外でどうするのかという話は、残念ながら生きていきなれないと思います。

そういう意味では国内でなぜ普及しないのかは、徹底的な分析を行っていき、我が国のICT関連のインフラが世界のトップ10に入っているにもかかわらず国内で使われないという、潜在能力があって実績がないという、いかにも日本的な問題をどう解決すべきかということを検証した方が良いでしょう。戦略の1から6というのは、そういう意味では間違えていると思いますが、この前に0があり、国内普及率はどうするのかということをやった上で、初めて1から6のところは生きてくると思います。

**【西尾座長】** どうもありがとうございました。根源的なご指摘かと思えます。今度のつくばの会議は単に総務省だけではなくて、経済産業省もかかわる会合と聞いております。今のご指摘の点を先ほどおっしゃったトヨタの例もありますけれども、産業構造として、あるいは利用者の拡大というようなことも含めた意味でご検討いただきたいと思えます。ただし、今アトキンソン委員がおっしゃったことに対して、そうではないという反例を提供されてもよいと思えます。

**【田中座長代理】** 形式的なことで1つだけお願いがあります。この資料4-1に加えてある種の文章でのエグゼクティブサマリーをぜひ作っていただきたい。これを全部読むのはなかなか大変ですし、資料4-1はわかりやすいですが、やっぱり文章になっているわけではないので、文章としてのエグゼクティブサマリーをお作りいただいて、その上で、できるだけ早くそのエグゼクティブサマリーの英語版をつくっていただくということが重要かと思えます。

**【田中座長代理】** A4判1ページというわけにもいかないと思えますが、4、5ページ以内に英語でまとめていただけるのがあると、非常にわかりやすくなるのではないかと思います。

【藤野国際戦略局総務課長】 文章ベースでコンパクトに発信することを検討いたします。ありがとうございます。

【西尾座長】 貴重なご意見、どうもありがとうございました。

【中沢構成員】 表現方法ですが、基本理念の3つ目のところで、「これにより、余暇の充実、労働環境の改善、社会不安の解消」とありますが、最初に余暇の充実という言葉が出てきているが、むしろSDGsが実現したらどういことができるのかというSDGsが直接関係するような強い言葉があった方がいいのではないかと思います。余暇の充実というのは、人によっては大分違うでしょうし、それが今回のICTで実現するものかという、それよりもっと大事な基本的なところがあって、例えば先ほどお話がありました産業構造、労働環境の効率化とか、安全あるいは健康とかそういった言葉があった方がよろしいのではないかと思います。後半の多様なライフスタイルのところはいいと思うが、前半の方は少し考えられるといいかなと思いました。

【西尾座長】 これも貴重なコメント、ご指摘かと思えます。改善していきたいと思っています。ありがとうございました。

【徳田構成員】 資料4-1を見ますと端々にSociety5.0時代の新しい社会デジタルインフラ、例えば情報銀行や、マーケット、データ取引市場、トラストサービスの制度等の新しい社会デジタルインフラがちらっと見えますが、それを含めてSociety5.0時代の新しいデジタル社会インフラの整備及びそれをサポートする法的枠組み、規制の整備というのをトータルで実施するとは言えないか。各国は、日本がどこまでSociety5.0を本気でやるのかと注目している。例えば、高速道路は、東京オリンピックにできたときの従来の土木中心の高速道路なのか、デジタルとサイバーが融合した新しい高速道路に変えていこうとしているのか、先ほどの社会全体のデジタル化というのがより明確になる形のメッセージを強調していただけると、日本は次のフェーズのデジタル社会インフラをインフラだけじゃなくて法的な規制とかも含めて整備していくのだというメッセージ欲しい。

2つ目は、資料4-5のICTを活用したSDGsでいろいろな絵のイメージがあったが、先週、日本ITU協会で北大の野口先生より農業ロボットを有効に使えると、1人か2人でもものすごく広い土地を整備できて、将来的には寝ている間に農作物の収穫ができるようになってくるという話があった。ここの絵の中にはスマートビレッジとか少しそういうイメージがあるが、Society5.0で言っている科学技術が本当にいろいろな産業分野で浸透したときに、町とか地方都市がどういうイメージになるかという、もうちょっとグローバルなエコ

システムの絵があると、このキーワードの「人間中心」、「持続可能性」、「多様性」、これはインクルーシブな社会という意味かもしれませんが多様性をちゃんと担保できる。要素技術は絵で非常にたくさん描かれていまして問題ないですが、もう少し高度1万メートルから見たときに北海道の農村とか、東北の農村はどういう形になるのかなというのが絵で1枚あると、Society5.0の全体イメージがよりわかりやすくなるのではないかなと思います。

【西尾座長】 今描かれているものをどういう形でよりインパクトのあるものにしていくかという観点からのご意見だと思います。非常に貴重なご意見かと思しますので、検討いただければと思います。ありがとうございました。

【増田構成員】 1月のダボスとの関係でいいますとG20での大阪トラックということで、データ・ガバナンスが非常にその中でも中枢のメインのテーマであろうと。そうすると、他の方もおっしゃっていましたがスピード感を持って具体化、次の行動につなげていくということで、例えばデータの特性に応じた分類やその取り扱いをどうしていくのか、これは国際的にいろいろ検討が必要だと思いますが、先ほど座長がおっしゃったように誰が、どういうプレーヤーがどういう次の行動をとっていくのかという前提として、当然日本がイニシアチブをとっていくことが重要である。

それから、資料4-1の中で3番目のAI/IoT利活用戦略の中で人材の確保・育成を推進とありますが、これは非常に重要な観点であり、女性人材が少ないということで、特記して女性人材の育成も重要ということではありますが、おそらくソフトウェアなどについては女性人材が少ないということ意識されて、記述されたと思いますが、この報告書の中に書いていますけれども、ICTの分野は全般的に女性の方々が少ないので、例えば4番目のサイバーセキュリティのところでも人材育成が書いてありますが、こちらは女性ということを書かなくていいのかとか、若干気になるころではあります。ただ、それを書き出すと全部の人材育成のところ全部同じようなことを書くということになるので記載ぶりを検討していただき、これをまた英語版に直して日本のグローバル戦略の全体像としたときに、どのように相手方に伝わるかも含めて、細部について少しご検討いただければということでございます。

【西尾座長】 どうもありがとうございました。特に女性のことを今おっしゃっていただきましたけれども、ぜひ「人間中心」、「持続可能性」、「多様性」という、この多様性というときに、やはりプレーヤーとしての多様性も含んでいるのだという考えで、この資料

4-1の最初のページをより広く拡大して考えていただきたく思っております。

【藤野国際戦略局総務課長】 今、増田先生からご指摘いただきましたように、デジタル経済の参画のところに女性を挙げていますが、人材育成確保のところにも女性というのをきっちり強調できるような形で考えてみたいと思います。ありがとうございます。

【桑津構成員】 いただいた資料のところでの、コメントはないですが、極めて広い範囲の中でデータ・ガバナンス、AI/IoT、サイバーセキュリティというところをうまく3本柱になされているのは、グローバル戦略という観点で見るとある意味極めて的確な問題設定というか、課題設定だなと思っております。そういう面でG20の際にこの3テーマを切り口にして発信、提案して議論の主導権を持っていくというのは、イメージできるといいますか、的確な事例なのだなと思っております。

2点目として、Society5.0の理念を世界に広げるというところで主導権を持っていこうとしますと、これは資料の作りではなく、産業界、日本側の課題でございまして、極めてうまい問題設定ですが、それに基づいたものが、今の日本の民間企業でこれができているのかという話が出たときに、発言力がちょっと弱いというのが、我が身を振り返って思う次第です。

その中で若干希望を持って発言できる内容は、データ・ガバナンスにおける情報銀行だと思っております。情報銀行は、目に見えない、ものの性格上、何かブランドや物があるわけじゃないので取り扱いは低いですが、トランスポータビリティやデータコントロールビリティというところが形になっている、わりと希有な事例なのだろうと思っております。既にヨーロッパの飛行機のエアラインや銀行等のサイトをスマホで見ていると、明らかにGDPR対応になって、データのトランスポータビリティが前提ですみたいなコマンドが結構出てきて、「ああ、もう結構進んでいるよな、これ」というのを肌身に感じるが増えてきました。そういう面で、我々もこの情報銀行をもう少し前に出して、やっているところをアピールしないと、資料4-1の2、3、4は非常に素晴らしいが、別に日本に言われなくてもそうだよな、という話になってしまうのが非常に心配です。そういう面で、情報銀行をもう少しプッシュしていく必要があるのではないか。AI/IoT活用戦略の中に情報銀行に匹敵するような玉を、これは産業側の宿題ですけれども、特区でも何でもいいので、もう少し目に見えるものを出さないと、上の方の発信のところ、日本の立場での発言力が強まらないのかなということで、これは総務省へのお願いではなくて、産業界側の宿題かなというように思いました。

【西尾座長】 どうもありがとうございました。先ほどアトキンソンさんから発言していただいたことと関連することだと思いますが、やはり日本がこういう形で情報発信するときに、日本がこの分野で非常に強いということがあると重みが増すと思いますので、そこを今回どのように強調していくのかということを考えていただければと思います。貴重なご意見、ありがとうございました。

【國分構成員】 私は国際ワーキンググループにもずっと出させていただいていたので、中身というよりは、今後の展開に向けてぜひ総務省さにご検討いただく必要があるのではないかとということで、正直、民間企業のプレゼンも聞かせていただいている中で、皆さん、表現は違うが、明らかに日本は海外での存在感がない、そもそも海外展開を本気でやろうとする経営戦略の意志を感じないというのは、まず大きな問題意識として今回深く認識すべきことと感じました。

これからこの戦略を展開していく上で日本の存在感を打ち出すには、我が国の今の産業構造のICT企業における実態を経営者らと日々話しをしていて私が痛感しているのは、より国内向きになってしまうということ。なぜなら、日本企業のデジタル化を推進するための人材の供給、あとは有名な大手のERPベンダーの2025年問題に向けて人が足りなくなる。だから日本企業のシステムの入替えというものが一番もうかる収益源であって、わざわざ海外の小面倒くさい事業に入っていくリスクをとって意味があるのかというトーンが、特に2025年まではより強くなってしまいうタイミングと同じタイミングでこういう戦略を打ち出していくわけです。そうすると、おそらく総務省として今一番必要な結構強い政策というのは、日本の産業界、特にグローバルICTの事業に対する経営資源の配分であるとか、経営者自体がそこに対して本当に経営戦略として5年以上のスパンで経営資源を張っているのかという、その経営としてのガバナンスを見ていくことと、セットで産業に手を突っ込んでいかないと、はっきり言って企業はやらないと思います。だからこれは日本の企業のICT事業部の事業部長に任せたとしても、資源の制約がある中では展開されないの、本当に社長に対して経営資源をこういうテーマに張らせていくような産業政策を、今こそ総務省としてはやっていたかかないと実現に近づかないのではないかと思いますので、ぜひその辺も今後の展開についてご検討いただきたいと思います。

【西尾座長】 先ほどより、同様のご意見が出ております。このビジョンに書かれていることを日本の産業構造の中でどう展開していくのかということ。それと、現状のものごとの進め方をそのまま延長していったのでは国際展開というのはおぼつかないということ。

そこで構造的なある種の大変革をしないと日本がだんだん沈んでいくのだということに対する警鐘かと思います。国の施策として経済産業省とともに、どうこの改革をしていくのかというのが大きな課題だと思いますので、ぜひとも今の言葉を重く受けとめていただければと思います。

**【藤原構成員】** 最後の意見は、アトキンソンさんのお話にも関係するのですが、この会合のタイトルは「デジタル変革時代」というのと「グローバル」という2つのキーワードが入っていますが、変革という言葉が実は非常に重要だと思います。アトキンソンさんの指摘は、多分変革していないという指摘だと思いますので、資料はこれでいいと思いますが、国際会合に臨まれるときには変革の意志をぜひ強調していただきたいということが1つです。

もう1つは、アメリカと日本はいい関係をずっと続けているので、貿易摩擦がどうなるかはわかりません。また、中国との関係がどうなるのかというのもありますが、地政学的にいうと、月曜日にフランスとの会合を福岡で実施しましたが、ヨーロッパからの日本に対する期待というのを今感じます。だから、地政学的な関係ですけれども、ぜひヨーロッパとうまくやれるような関係構築を今度の会合でやっていただければなと思いました。

また、坂村先生とは私も親しくさせていただいているので、先生の気持ちが何となくわかるのですが、基本理念をとにかく出すべきであると坂村先生がおっしゃって今回出てきたのは結構だと思いますが、出てきたらまた基本理念が鼎立していて、当たり障りのないというコメントがありますけれども、「人間中心」、「持続可能性」、「多様性」という順番に優先順位があると思っておりまして、地政学的な価値観、今は他国との関係が非常に重要な時期になっており、坂村先生の宿題はこの順番に優先順位があるということで、このままで結構だというように思います。

**【西尾座長】** この「人間中心」、「持続可能性」、「多様性」に関しては、この順番に優先度があるということでこの委員会ではコンセンサスが得られたということでもよろしいですか。どうもありがとうございました。私も今後ヨーロッパとの関連をより強化するということはすごく大事なことで切に感じております。

**【中須賀構成員】** 資料4-1の1ページ目の5番にあるICT海外展開戦略は非常に大事なかなと思っていて、我々も宇宙をベースにICT技術を海外に展開するというところでいろいろやっていますけれども、今アフリカではトランスフォーム・アフリカ・サミットがルワンダで先週開かれており、ルワンダに去年行っているいろいろ現地の様子を聞いてみたら、



やはりほとんどのITはインフラさえできていない、まだこれから造らなきゃいけないといったときに、我々の人工衛星を使ってIT構築の一助になるかという活動を今続けているところで、衛星も2基売れたという状況ですが、いろいろ聞いてみるとやはり多様性がすごく大事だなと感じる。つまり日本と状況が全然違うところで、いかに新しいところを開拓していくか、そこに日本の技術をいかに入れていくかという見方もすごく大事なかなと思う。国内でしっかりと技術をつくり、あるいは国内で大きな市場を持った上で海外に出ていくということもあるかもしれないが、こういった国々に対して、日本としてある種オールジャパン的に攻めていくという変ですけれども、市場を開拓していくという考え方、そのときには現地で日本との違い、何が必要とされているのか、例えばインフラも全く違いますので、日本で普通にあるものがないという状況でどうやっていくのかということも考えて戦略を立てていくということが大事ということで、そういう視点もひとつ重要視してはどうかと思うところです。

今年は幸いなことに8月にTICADが日本にありますので、これに向けてぜひアフリカというのを1つの土台とし、題材としてICT海外戦略を考えるという視点もあってもいいのではないかなと思うところです。

**【西尾座長】** どうもありがとうございました。多分SDGsの2030年への達成目標ということで今進んでいます、これも私の私見ですが、SDGsの後に世界全体が向かうテーマの1つはアフリカの問題になってくるのではないかなということ想像しております。そのような意味からも、今様々おっしゃっていただいたことは非常に大事かなと思っております。

**【岡構成員】** 二、三名の方からいわゆる経済界、産業界のテーマが出たので一言申し上げておかないといけないと思います。少なくともこのICT、広い意味のICTは、経済界では全部道具です。ですから、この道具を使ってどうやって自分たちのビジネスを展開していくのかということが基本でありますから、先ほど誰かがおっしゃって、総務省に言ったけれども、ほっておいてください。私どもが独自にこのツールをどうやって使うかを考えます。今アフリカの話も出ましたが、私どもはこのツールを使ってどういうビジネスをするかというときに、その土地、その国のニーズを吸い上げて、そのニーズに応える対応をする、そのときにどのツールを使うことが一番効果的かという考え方でビジネス展開をしております。例えばバングラデシュなんかは5割以上の人はまだ字を書けないような国のようです。そんなところである方が5Gを導入して、いち早くその問題解決をしようという動きをしていると。ひょっとしたら5Gの最先端の国になるかもしれないと、半分

冗談かもしれませんが、いずれにせよ、ニーズがあって、そのニーズに応えるためにどのようなツールとしてのICTを使うか、デジタルを使うかということだと思いますので、国内、海外ということではなくて、そのマーケット、マーケットでのニーズに応じていくということだと思います。

【三友構成員】 私はこのワーキングをまとめる立場におりましたので、特にこの内容についてコメントするということは控えたいとは思いますが、皆様からいただきましたコメントをさらに私の中でも咀嚼しながら今後に生かしたいと思っております。

今回、この検討を通じて、特に国際ワーキングの中での検討を通じて私が一番疑問に思っていたことと、その答えになるかどうかわかりませんが、私自身の理解を皆様と共有したいと思います。それは、Society5.0とSDGsとの関係であります。この報告書の中でも両方の言葉がちりばめられておりますが、意外とSociety5.0とSDGsの関係というのが明確でない部分がありました。Society5.0というのは、ご承知のとおりデジタルテクノロジーに基づく将来の社会の姿を示したものでございます。Society5.0は、言い換えればいわゆるステート、状態の記述でございまして、何となく漠とした印象を受けるのは、そこに至る道筋というものが必ずしも明確に示されているわけではなくて、今後のデジタル化が進展したその最後の究極の姿みたいなものとして描かれているようなところがございます。

他方、SDGsというのは、世界の課題を解決するための17の目標を具体的に挙げて、そこに至る道筋を示しているわけです。今回、特にSDGsに対してICTがどのように貢献できるかという検討を続けてきたわけですが、ICTを活用してSDGsを達成する、その達成した姿というのは、おそらく言い換えればSociety5.0そのものなのだろうと思えます。

Society5.0は非常に技術方面にフォーカスしているようなところもございまして、そこにはインクルーシブといった言葉もございまして、まさにSDGsが求めている究極の姿、達成したときに実現する社会の姿をこのSociety5.0というのが表しているのではないかと感じるわけです。従いまして、ICTを通じてSDGs貢献をするわけですが、その目標を達成することがSociety5.0の実現を意味するのではないかと感じました。

そういうふうに理解いたしますと、先ほど来、誰がいつまでにどのような事をするのかという疑問がこのディスカッションの中にもございましたけれども、これは非常に明確になってくるわけです。SDGsというのは基本的に民間を中心としながらもパートナーシップ、それからマルチステークホルダー、コラボレーション、単に1つの企業や国、組織がそれ

を解決するのではなく、協働してそれに対応するという事になっています。したがって、その中心となるプレーヤーというのはそれによって見えてくるわけですし、いつまでというのも、SDGsが設定している2030年というのが、非常に明確な目標になってくるのではないかと思います。

実際にそれをどのようにアクションに落とししていくかというのは、今後民間企業の方々がどうSDGsに向けて行動し、そして政府がそれをどう後押しするかということにかかってくるかと思いますが、次のアクションに向けて早く行動に移していかなければなりません。

それともう一点申し上げたいことは、ここでの検討内容をぜひ世界に発信していただきたいと思います。日本は何を考えているのだからよくわからないとよく言われますが、せっかくこうしたすばらしい検討がなされたわけですので、こういう考え方を折りにつけ英語で発信する、そういう努力を我々は今後続けなければならないのではないかと思います。

**【西尾座長】** SDGsとSociety5.0という2つの大目標をどう考えるのかということに関して、三友先生から包括的なご意見をいただきまして、我々もすっきりした感じもいたしております。先生のお考えも1つの重要な考えとして活用させていただきながら、今後様々な観点で情報発信していくことにしたいと思います。どうもありがとうございました。

それでは最後に、私自身からは、とにかくこの段階まで資料をまとめていただきましたワーキングの方々、それから総務省の事務局の方々に改めてお礼を申し上げます。どうもありがとうございました。

本日いただきましたご意見を踏まえまして、報告書（案）の修正を行いたいと思いますが、最終的な報告書の内容につきましては、座長を務めさせていただいております私に一人任いただきたく、何とぞよろしく願いいたします。よろしいでしょうか。

（「異議なし」の声あり）

**【西尾座長】** ありがとうございます。

本日の議論を踏まえまして報告書（案）を修正し、石田大臣へご報告させていただきたいと思っております。

本日の議事そのものはここまでとさせていただきます、これからは田中座長代理から、まず一言、お言葉をいただけますでしょうか。それから、ご出席の政務の皆様方からお言葉を頂戴できればと思います。

**【田中座長代理】** どうもありがとうございます。座長代理を仰せつかっておきなが

ら、ほとんど何の代理もしなかったことを、まずお詫び申し上げなければいけないと思いますが、座長が先ほどおっしゃったように、あるいはほかの構成員の皆様方がおっしゃったようにさまざまな議論、ワーキングでも詳細な検討をいただいた上で、この懇談会でも議論させていただいたものを、事務局で大変的確にまとめていただいたと思っておりますし、感謝申し上げたいと思います。

ただ、先ほど申し上げようかとも思いましたが、これができてG20の会合があって、総務省としてこういう戦略を持ったということで、これをもとに国際社会の中で日本としてのリーダーシップを発揮していただかなければいけないということでございますが、国際政治というのは常に変動きわまりないものでございますので、この戦略は方向性として大変すばらしいと思いますが、現在のアメリカと中国との関係等を見ていけば、このICT分野においても大変な荒波が日本並びにヨーロッパその他を含めてかかってくるということを想定せざるを得ないと思います。

ですから、この戦略としての方向性は間違いないですけれども、その時々、この間の坂村先生の言葉で言うと国際政治面においてもアジャイルにいろいろ対応していただかなければいけないと思いますので、そういうことを期待といたしましょうか、要望としてお願い申し上げます、私の最後のお礼といたします。どうもありがとうございます。

【西尾座長】 私からも一言、お話をさせていただきます。

田中座長代理がいらっしゃったことで、私としてはほんとうに安心して議事を進めさせていただきました。どうもありがとうございました。

今日様々な意見が出た中で、江田構成員から、現在、G20に向けて今準備をしているところですが、このことは目的ではなくて、それは1つの通過点であり、しかも始まりであるということをおっしゃっていただきましたけれども、私も全くそのとおりだと思います。これまで多くの委員の方々、事務局の皆さん方で詰めていただきましたこの戦略が、今後、日本の情報通信分野の一つの大きな屋台骨として、グローバルな展開を含めて生かされていくということを切に願っております。

先ほどより、出ていることで理念と実践ということがありますが、関西ローカルな話をさせていただきますと、環境問題に関して、私は京都が理念のまちであると思っていて、COPという会議が京都で開かれたときに京都プロトコル、京都議定書が1つの大きな理念としてまとまりました。それに対して大阪は、「煙のまち」だと言われていたのを、環境的に

完全にクリアにして、その問題を克服したという実践のまち、と言ってよいと思います。このように理念と実践ということがあるわけですが、先ほどより、日本は理念においても、実践においても世界に冠たる国であるべきということを構成員の皆さん方がおっしゃっているのだと思います。それに向けて今後の総務省における施策等を強力に進めていただければと思います。どうもありがとうございました。

それでは、國重総務大臣政務官からお言葉を頂戴できますでしょうか。

**【國重総務大臣政務官】** 構成員の皆様には、本日もご多用のところをお集まりいただきましたこと、また、この懇談会、去年の12月から約半年間ということで非常に短い期間ではありましたが活発なご議論をいただきましたこと、本当に感謝しております。

今回の報告書（案）の内容は、デジタル化によるSDGs達成戦略を初め、6つの戦略ということで多岐にわたっておりますけれども、各論点につきまして、西尾座長をはじめ各構成員の皆様の深い専門性に基づいたもので、非常に価値のある内容になっていると思います。今日もこれをブラッシュアップするさまざまなご意見をいただきました。この中には、そもそも国内における普及の課題とか、根源的、本質的な問いかけもありましたけれども、ただ、いずれもこれからの日本の指針を少しでもよりよいものにしよう、変革しようというような情熱、また真剣な思い、こういったものを感じさせていただきました。今後、総務省では石田大臣のもとで今回の報告書の内容をもとに、具体的な施策としてしっかりと進めていきたいと思っておりますので、また皆様、今後ともどうかよろしく願いいたします。ありがとうございました。

**【西尾座長】** どうも力強いお言葉をいただきまして、ありがとうございました。

続きまして、佐藤総務副大臣からお言葉を頂戴したく、お願いいたします。

**【佐藤総務副大臣】** 佐藤でございます。本日はほんとうに大勢の皆様方に大変突っ込んだ深いご議論をいただきましたことを、重ね重ね御礼を申し上げたいと存じます。

最終回となりまして、すばらしい報告案をお取りまとめいただきまして、この間、ほんとうに万障繰り合わせの上、皆様方にご尽力を賜りましたことを心から感謝申し上げたいと存じます。

実は、私は先週フランスで開催されておりましたG7のデジタル関係閣僚会合に出席してまいったところでございます。そこでも当然ながら人間中心のAIの使用の仕方、及び不平等への対抗としてのAIへの利活用にかかわる国際協力の強化というものは、各国がおっしゃっておられましたし、また同時にデータ駆動型技術やデジタルインフラにおける信頼

性の構築という、この信頼というところも非常に大きく議論になったところでございます。AIにつきましては、私のほうからもこのG7の間では、本懇談会におけます議論を踏まえまして、これから先、G20において、倫理面を含む安全安心なAIの利用環境を提供する人間中心のAI原則について合意を目指しているということと、そしてそれについてG7と緊密に連携を図っていきたいという旨を申し上げさせていただきまして、一定の賛同をいただいたと考えております。

それから、データ駆動型技術とデータインフラにおける信頼の構築ということにつきましても、私のほうから本懇談会での皆様方のご意見を踏まえまして、信頼の構築というのがデジタル経済の発展にとって極めて必要な、必須なことであるということをお願いしまして、これはG20においてG7各国と連携しながら議論を深めていきたいということで、やはり賛同をいただいたところでございます。

デジタル化は世界各国共通のアジェンダでございますし、いわゆるデジタルプラットフォームの透明性や説明責任の問題というものがああります中で、日本としてはできるだけ国際社会におけますルール形成において、ご指摘がございましたとおりリーダーシップをできるだけとっていきたいということで、その中で私も引き続き力を尽くしてまいりたいと思っております。

先ほど来ございました日本企業の皆様方から、ICTを戦略性を持ってさらに早くお進めいただきたいというお声もたくさんございました。この検討会でのご報告というのは理念的なお話でございますが、次のステージとしていかに実行に移していくかということが極めて大事でございます。そういう意味では産業政策としてというご議論もございましたし、かつて50年代、60年代の高度成長期には産業政策で日本も自動車、鉄鋼等さまざま行ったわけでございまして、自動車は成功したけれども鉄鋼は失敗したなどの識者の方々のご意見もございましたが、そうした中でしっかりとこれから実行に移すためにどうしたらいいかという産業政策の部分で大変大事な宿題をいただいたと考えておりますので、これから鋭意考えてまいりたいと思います。

皆様方にはほんとうに感謝を申し上げます、一言ご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

【西尾座長】       どうかよろしく願いいたします。

最後に、石田総務大臣からお言葉を頂戴したく、お願いいたします。

【石田総務大臣】       昨年12月以来、度重なる会合をしていただきまして、本当にお忙し

い中で貴重な報告書を取りまとめいただきましたことに心から感謝申し上げたいと思います。ようやくICTグローバル戦略というものが皆さんのお力でその全体像を明らかにしていただいたわけございまして、我々といたしましてはこの報告書をもとに今後の日本としてのICTグローバル戦略にしっかり取り組んでまいりたいと思っております。

また、その中でこの6月8日、9日にG20が日本で開かれるわけございすけれども、それに向けての大きな方針もお示しいただきました。我々として、あるいは日本としてきちっと世界に対してそういうものを発信していく非常に重要な機会だと思っておりますので、しっかり取り組みを進めてまいりたいと思っております。

私、最後の方しか出席はさせていただきませんでしたけれども、Society5.0についてのお話ございましたが、私は、これは大きな時代を画するキーワードであり、そしてこれから数十年にわたって続く1つの時代をあらわす言葉だと思っております。長い目で見れば今始まったばかりと申し上げて過言ではないわけでありまして、そうなりますとやはり理念ということ、これをいかにきちっと作り上げておくかということは今後の変遷の中では非常に重要なものだと考えておるわけございす。3年前に高市総務大臣がAIの開発原則ということで人間中心ということをG7の香川・高松会合、大臣会合で打ち出されて、それがその後世界で議論されて、間もなくでしょうか、OECDで1つの方向がまとまるということ聞いております。その辺についても、日本として考え方を打ち出した一例だと思っております。

私が、もう一つ今感じておりますのは、以前にも申し上げたかと思ひますけれども、その開発に当たっての人間中心という考え方、それは当然中心になるわけでありまして、開発されたAIがもたらす社会や産業に与える影響、今言われておりますのは失業の問題とか大きな格差とか、いろいろなことも懸念されているわけでありまして、そういうものに対してどういうふうに取り組むべきなのかと、これは世界である程度の共通の認識がなければ大変なことになっていくと、そういう思いもあるわけございまして、こういうことも含めまして、先生方からいただいた重要な観点を踏まえてG20の場でもしっかり日本としての立場を申し上げ、世界に向けての発信をしてまいりたいと思っております。

今回が最終回となりますけれども、先生方には、今後も総務省のさまざまな施策につきまして貴重なご意見あるいはご示唆をいただけますようによろしくお願い申し上げまして、この懇談会の最終回に当たってお礼のご挨拶にさせていただきますたいと思ひます。ほんとうにありがとうございました。

【西尾座長】      どうも温かいお言葉をいただきましてありがとうございました。

以上で「デジタル変革時代のICTグローバル戦略懇談会」第4回会合を終了とさせていただきます。構成員の皆様におかれましては、本日に至るまで熱心なご議論をいただきましたことに対しまして厚く御礼申し上げます。本当にどうもありがとうございました。

本日はこれにて閉会とさせていただきます。お忙しい中ご出席いただきましたことを心より感謝申し上げます。